

## ◎業績の状況

当中間連結会計期間の国内景況は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復基調を辿っていたものの、期中後半における海外経済の減速等の影響から、全体として足踏み感がみられる状況となりました。企業活動の面では、政策効果等から国内での自動車販売が堅調に推移するも、輸出や生産に一部弱含む動きが見られました。また、個人消費についても概ね横ばいとなりました。

県内景況をみると、個人消費関連については、地デジ関連需要の反動減による家電販売の減少や台風の影響等による衣料品販売の減少があったものの、食料品販売が堅調であることやエコカー補助金制度の復活等により新車登録台数が前年同期を上回ったことなどから概ね横ばいで推移しました。

建設関連では、公共工事請負金額が市町村等による大型案件の発注により前年同期を上回ったほか、住宅投資も強含んで推移しました。

観光関連では、国内からの入域客が東日本大震災の影響による反動から増加したほか、空路・海路の拡充により外国からの入域客も好調に推移し、ホテル稼働率及び観光施設入場者数も前年同期を上回りました。

このような環境のもと、当行グループは、「中期経営計画 2011～2012」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、給与振込等の複合取引推進により個人の流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比18億円増加の1兆7,046億円となりました。

貸出金は、アパートローンや住宅ローンを中心とした個人向けローンが増加したものの、地公体向け貸出や法人向け貸出が減少した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比246億円減少の1兆1,638億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に市場動向をにらみながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比465億円増加の5,858億円となりました。

経常収益は、役員取引等収益が増加したものの、貸出金利息及び連結子会社の売上高の減少等によるその他業務収益の減少などにより、前中間連結会計期間比7億40百万円減少の245億31百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用が増加する一方で、預金利息の減少や連結子会社の売上原価の減少等によるその他業務費用の減少などから、前中間連結会計期間比3億43百万円減少の195億60百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比3億96百万円減少の49億70百万円となりました。また、中間純利益は、法人税等の増加により、前中間連結会計期間比6億63百万円減少の28億19百万円となりました。

## ◎キャッシュ・フローの状況

### ①現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、364億2百万円(前中間連結会計期間末比17億66百万円増加)となりました。

### ②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、449億97百万円(前中間連結会計期間比234億14百万円減少)となりました。

これは、主として、貸出金の減少による収入239億97百万円やコールローン等の減少による収入149億32百万円があったものの、預金の減少による支出124億10百万円があったことによるものです。

### ③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、494億73百万円(前中間連結会計期間比205億32百万円減少)となりました。

これは、主として、有価証券の売却による収入1,184億20百万円や有価証券の償還による収入410億51百万円があったものの、有価証券の取得による支出2,078億51百万円があったことによるものです。

### ④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、13億77百万円(前中間連結会計期間比1億97百万円増加)となりました。これ

は、主として、配当金の支払による支出6億70百万円や自己株式の取得による支出7億1百万円があったことによるものです。